

## 発 言 通 告 書

|         |                                |
|---------|--------------------------------|
| 発言者氏名   | ふじそのあき                         |
| 発言の会議   | 令和8年 8月27日 本会議                 |
| 発言の種類   | 質 疑、 <u>一般質問</u> 、緊急質問、討 論、その他 |
| 質疑等の方式  | 一 括、 <u>一問一答</u>               |
| 答弁を求める者 | 市 長、教育長                        |

### 【件名及び発言の要旨】

#### Ⅰ 放課後の児童の安全な活動に対する支援について

##### (1) 放課後児童クラブについて

ア 小学校の教室を使用している同クラブでは、児童の静養室や更衣室だけでなく、指導員の労働環境改善のために追加の空き教室が必要である。クラブ事業者が校長に直接要望するのではなく、市と教育委員会の間で必要なスペースの確保に向けた調整を進めることについて、市長と教育長に伺う。

イ 学校プールの利用再開を望む声に応えるべく、市が事業者に運営を委託する方法など、学校プール開放の再開に向け、今後どのような方策を検討していくのか、市長と教育長に伺う。

ウ 毎年の猛暑の中、同クラブの子どもたちが校庭でのびのびと過ごせるように、夕方以降の校庭利用を進めることについて、市長と教育長に伺う。

エ 指導員の処遇改善につながる補助金増額の検討状況について、市長に伺う。

##### (2) 放課後子ども教室の運営状況について

ア これまでの運営について、どのように評価し、今後どのような

に充実を図っていくのか、市長に伺う。

イ 青少年の家（みんなの家）の代替施設としての役割を果たしているのか、市長に伺う。

ウ 各校におけるコーディネーター職員の配置は十分なものとなっているのか。また、職員の経験や専門性は活動運営に必要な水準を満たしているのか。さらに、必要な研修が適切に実施されているのか、市長に伺う。

エ コーディネーター職員は、子どもの心身に気を配りながら遊びや学びを促し、安全管理にも責任がある。このような重責を担う職員がパートタイム勤務ではなく、配置されている二人のうち一人はフルタイム勤務であるべきと思うが、市長に伺う。

オ コーディネーター職員に対して、放課後児童支援員と同等の研修を設けるべきではないか、市長に伺う。

## 2 旧軍港市転換法に基づく平和産業港湾都市である本市においての軍需産業の是非について

- (1) 米国の防衛企業アンドウリル・インダストリーズが日産自動車追浜工場の取得に向けて協議しているという6月25日の報道があった。これに対して市長は7月10日の記者会見で記者からの質問に答える形で「まだ、この件については会社に問い合わせても、そのような事実はないとお聞きしていますし、現実にそのようなことがあると理解していませんので、その点については、今はご返答できないと思っています。」と、述べられた。その後新たな動きはあったか、市長に伺う。
- (2) 日本成長戦略や安保三文書、また、防衛装備移転三原則の改訂により、各国の軍需産業による日本への進出や日本企業による軍事用攻撃型ドローンへの関与が活発化しているが、軍需産業に経済の活性化を期待する世論について市長に伺う。
- (3) 昭和47年の本市議会では軍需産業に対する厳しい基準があった。そのことを踏まえ、軍需産業は横須賀にはふさわしくないと、市長がきっぱり述べるのが重要ではないか、市長に伺う。